

方向転換を行う

2012年4月27日 IMFdirect

アヌーブ・シン

アジア経済が先進経済から「デカップリング」しているという誤った考えについて更なる証拠を必要としている場合は、今月発表された[アジア太平洋地域経済見通し](#)をチェックしてみるとよいでしょう。

マレーシアの首都クアラルンプールで発表されたばかりの新しい[報告書](#)の分析結果は、アジア経済の運命が、国境からはるか離れた地域で生じている出来事に依然として大きく左右されていることを説明しています。

現在の相互関連性を説明するには、今後生じる可能性がある二つのシナリオを検討することをお勧めします。まず、世界見通しが、ユーロ地域での最近の協調的な政策行動を受けて好転し続ける、或いは、米国でさらに回復の兆しが見られる場合、貿易に依存しているアジアにとって良い兆候となります。こうした状況を背景に、アジアでは需要が高まり新たな資本が流入するのみならず、景気過熱圧力さえ再び高まる可能性もあります。

しかしながら、ユーロ圏の金融混乱がエスカレートして全世界に拡大すると、先進経済からのアジアの輸出需要が急速に落ち込み、圧力を受けた外国銀行を中心に信用収縮が発生するなど、こうした要因すべてがアジアに深刻な打撃を与える危険性があります。

あるいは、エネルギー価格を急激に押し上げる地政学的な危機がアジアに与える影響について検討すると、この問題は、インフレ圧力と、エネルギー及び食料補助金から生じる財政リスクの間に難しいトレードオフを生み出すことも考えられます。

世界情勢

その結果、アジアの政策担当者の政策は、主に世界情勢の方向性によって決定されることになりそうです。世界経済や金融情勢が改善し続けインフレの脅威が高まるといったよりポジティブなシナリオの下では、アジアの指導者は、持続可能なインフレなき成長を追求するにあたって、政策を新たに引き締め、金融政策の正常化を継続することを検討する必要がでてくるでしょう。

実際、世界の見通しからアジアの情勢がいつどのように変わってもおかしくありませんし、現時点ではどのような結果が出てもおかしくありません。金融のボラティリティと波及に対する勝利宣言は早計です。ですから、どのような結果に対しても対処できるよう作業が進められており、政策担当者は、必要に応じていつでも方向転換をできるように用意しておく必要があります。

2012年の最初の数カ月間から判断すると、見通しは好調です。アジアの新興国への資本の流入が戻り、株式市場が回復し、大半の現地通貨は米ドルに対して上昇しました。主にエネルギーと食料品の価格が正常に戻ったことを受けて、インフレは下がり続けました。ただし、ここで注意すべきことは、多くの国でインフレ期待が高まっているにもかかわらず、マクロ経済政策は一般的に緩和されたままという点です。

国ごとに異なる

当面インフレ圧力へ対処する以外に、アジアの多数の国では中期的に持続的成長の追求を継続していくことが必要ですが、これを達成する方法は、国ごとに異なります。

例えば、中国では、投資主導から消費主導の成長に向かってリバランスを継続する必要があります。最近開催されたIMF・世界銀行春季会合で、中国人民銀行の易綱副総裁は、中国のショッピングモールぶらつけば、活発

な消費活動を目にすることができると述べました。こうして引き続きリバランスを継続していくことは、中国や世界にとってもプラスとなるでしょう。

インドの場合は、投資環境の改善と貿易統合の高まりにより恩恵を受け、ASEAN 諸国では、中期目標の枠組み内で行われるインフラストラクチャーへの公共投資が、民間投資を呼び込むなどより広範な成長の促進に貢献するでしょう。

アジアの低所得国の課題は、海外直接投資を呼び込み（アジアの他国からの投資も含めて）、これらの国々がアジアの奇跡の一部になれるようサポートすることにあります。

このように、アジア経済の運命はアジア地域の境界線の外側で生じている出来事に大きく左右されています。リバランス擁護のもうひとつの議論（が、必要ならば）としては、これにより、アジア地域を外部からの衝撃に対し強くするというものがあります。しかし、その相互依存性にもかかわらず、アジアは自らの経済を形作る十分な余地とパワーを持ち続けているのです。